

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要						
事業開始年度		平成18年度				
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等	障害者自立支援法
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	施策	03	障害者(児)福祉		
事務事業名		17	補装具費給付事業		担当課(室)	社会福祉課
			職・氏名	障害者福祉係長 山本光男	問合先	
			電話	0869-64-1824		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	身体障害者手帳の所持者で、補装具の使用が必要であると認められた者
目的(何のために)	身体障害者の職業、その他日常生活の向上を図り、福祉の増進に資する。
行政活動(どのような方法で)	障害者自立支援法の規定による補装具費を支給する。原則1割の自己負担。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者の生活に必要な補装具の購入にあたり、購入費用の補助をすることで経済的負担を減らし、自立した生活を送ってもらいたい。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	補装具費支給件数(購入)	件	173	42	37
	補装具費支給件数(修理)	件	15	28	27
実績	直接事業費	千円	8,008	4,750	6,715
	必要人員		0.25人	0.10人	0.11人
	人件費		1,800	718	807
	事業費		9,808	5,468	7,522
	費				
実績	国	千円	4,993	2,692	4,931
	県				
	支				
	出				
	金				
実績	受				
	益				
	者				
	負				
	担				
実績	総				
	繰				
	入				
	金				
	源				
実績	そ				
	の				
	他				
	(
)				
実績	一		4,815	2,776	2,591
	般				
	財				
	源				
実績	受				
	益				
	者				
	負				
	担				
結果指標①	補装具費支給件数	説明	補装具費を支給した件数		
	結果指標量	件	188	70	64
	対前年比	%	-	37.2%	91.4%
	活動コスト	円	9,808,000	5,468,000	7,522,000
	単位当たりコスト	円	52,170	78,114	117,531
結果指標②	結果指標量	説明			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果					
補装具費支給件数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)				到達目標値
	実績値(B)		188	70	64
	達成率(B/A)	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	法令に基づき実施されており、内容は妥当である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	障害者からのニーズは多く、有用な事業であるので現状を継続する。						

総合評価	
障害者の生活を支えるうえで、有用な事業である。今後も障害者自立支援の一端として業務を継続させていく必要がある。	評価区分<A~E> B

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	障害者からのニーズは多く、有用な事業であるので現状を継続する						
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		